

- ② 航空機用部品運送 (単価契約)
- ③ 航空整備管理サブシステムサーバ賃貸借及び保守業務
- ④ 航空整備管理サブシステム端末賃貸借及び保守業務
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間
  - ① 平成31年3月26日
  - ② 平成32年3月31日
  - ③④ 平成36年3月31日
- (5) 引渡場所
  - ① 航空機用部品保管倉庫 (羽田)
  - ② 官が指定する場所
  - ③ 請負業者指定場所
  - ④ 海上保安庁ほか29箇所
- (6) 入札方法 ②は予定数量に対する総価で行い、①③④は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100税抜価格に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、①「物品の販売」、②「役務の提供等」、③④「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B、C又は

D等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

②から④ また、平成31・32・33年度の前記資格の申し込みをする旨を記載した書面を提出するものとし (書式は問わない。)、資格決定の際は速やかに資格審査結果通知書の写を提出すること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/> 電子調達システムヘルプデスク TEL0570-014-889
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 川上 慶 電話03-3591-6361 内線2841
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒 (宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は実施しない。
- (5) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 平成31年2月12日17時00分
- (6) 電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 平成31年3月4日17時00分
- (7) 開札の日時及び場所
  - ① 平成31年3月5日14時30分
  - ② 平成31年3月5日11時00分
  - ③ 平成31年3月5日10時00分
  - ④ 平成31年3月5日10時30分
 場所は海上保安庁入札室

### 4 その他

- (1) ②から④ 本調達案件は、平成31年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsuyuki Ichimi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: ①19; ②57; ③④71
- (3) Nature and quantity of the products to be service to be purchased or required.
  - ① ROTOR C1 lea and other 8 kinds.
  - ② Transport of aircraft parts. (Unit-price contract)
  - ③ Lease and maintenance of server equipments for the aircraft management system.
  - ④ Lease and maintenance of computer terminals for the aircraft management system.
- (4) Fulfillment period:
  - ① 26, March, 2019
  - ② 31, March, 2020
  - ③④ From 1, April, 2019 through 31, March, 2024

### (5) Delivery place:

- ① WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (HANEDA)
- ② Government designated location.
- ③ The place where the successful bidder appoints.
- ④ Japan Coast Guard and other 29 places.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
  - 1) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - 2) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
  - 3) have Grade ①A, B, C or D level of interest in "Selling" ②"Service", ③④"Selling" or "Service" in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
  - 4) ② to ④ Procedures for applying for the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019・2020・2021.
  - 5) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 4, March, 2019
- (8) Contact point for the notice: 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ex. 2841